

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第27期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fuji-pream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 實藏
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役IR・広報部長 松本 倫長
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役IR・広報部長 松本 倫長
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	19,805,304	21,831,774	20,073,523	24,603,566	27,677,310
経常利益(千円)	1,456,933	1,547,432	965,486	997,859	1,007,860
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	870,402	912,955	495,471	681,810	637,814
純資産額(千円)	6,349,076	6,472,904	6,723,119	7,123,076	6,027,891
総資産額(千円)	10,733,118	12,804,835	14,643,364	15,369,763	12,482,351
1株当たり純資産額(円)	639.46	219.43	227.32	242.91	208.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	89.87	30.88	16.82	23.34	22.09
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	50.6	45.5	46.0	47.8
自己資本利益率(%)	19.1	14.2	7.5	9.9	9.8
株価収益率(倍)	44.1	60.9	37.9	21.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	730,544	1,105,003	166,302	846,623	826,876
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	923,768	1,878,380	1,946,735	147,404	429,312
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,404,774	651,183	1,101,970	748,980	695,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,689,512	3,618,486	2,977,145	2,931,285	2,636,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	240 (149)	362 (95)	402 (81)	450 (108)	451 (135)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	18,612,660	18,123,568	14,136,175	20,174,510	24,271,623
経常利益(千円)	1,374,632	1,146,154	630,180	786,266	940,741
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	818,707	669,005	287,905	546,320	610,806
資本金(千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数(千株)	9,928	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産額(千円)	6,313,515	6,341,163	6,337,459	6,585,655	5,575,971
総資産額(千円)	10,163,557	10,835,172	12,210,598	12,982,030	10,847,663
1株当たり純資産額(円)	635.88	214.97	216.10	226.50	195.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	84.53	22.63	9.77	18.70	21.15
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	58.5	51.9	50.7	51.4
自己資本利益率(%)	18.0	10.6	4.5	8.5	10.0
株価収益率(倍)	46.8	83.1	65.2	26.1	-
配当性向(%)	29.6	26.5	61.4	32.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	229 (149)	242 (94)	213 (71)	212 (94)	241 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7. 平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として(株)不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現 メカテック事業部）を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現 アドヴァンテック事業部）を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレアム(株)に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレアム販売(株)を設立（設立時 当社出資50%、平成13年12月に100%子会社化）
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現 研究開発部）を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E 事業部（現 ソーラークリエイト事業部）を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「I S O 9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A 事業部（現 アドヴァンテック事業部）を開設
平成11年4月	バックライト工場新設 姫路工業大学（現 兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	N E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー(株)（現 フジプレアム ソーラー販売(株)）を設立（設立時 当社出資100%、平成13年7月に東レ(株)が13.0%出資）
平成13年10月	P D P用光学フィルターの製造を目的として、P D P 事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部を開設 関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現 東京オフィス）を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレアム販売(株)を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	P D P用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立（当社出資100%）
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル(株)（現 フジプレアム ロジスティクス(株)）を子会社化（設立時 当社出資83.3%、平成18年3月に100%子会社化）
平成15年11月	メカテック事業部工場新設
平成15年11月	P D P用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現 たつの市）に播磨テクノポリス光都工場/研究所新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年11月	管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転
平成17年11月	新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年 3月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「ISO14001」認証取得
平成18年 4月	企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年 6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事㈱を設立（当社出資100%）
平成18年 7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライツ事業部を統合し、アドヴァンテック事業部を開設
平成19年 1月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都PV工場新設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター（注2）、液晶偏光板フィルム（注3）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、液晶偏光板フィルム等光学機能性フィルムに関する製品の製造・販売を行っております。

PDP用光学フィルターについては、当社及び上海不二光学科技有限公司において、旭硝子㈱又は同社の海外販社からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

液晶偏光板フィルム及びその他光学機能性フィルム製品についても、クリーンルーム内において、カット、良品選別し、貼合加工、官能検査等を行っております。

また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取り組んでおります。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に大型建築物用太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽電池モジュールの応用製品として、太陽電池式避難誘導灯の販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

フジプレミアムソーラー販売㈱では、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステムの設計・施工・販売及び太陽電池式LED照明灯の販売を行っております。

#### メカテクノロジー・その他部門

全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売を行っております。当社製品は、ユーザーニーズに応じて、製品の包装、梱包、パレット積付けまでを自動化するシステムに対応しており、主に医薬品、食品等の業界向けに販売しております。

また、蓄積した技術を活用し、研究開発部と連携して生産設備の自社構築のために技術提供を行っております。

その他、物流サービス事業として、取引先製商品等の入出庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、プラズマ/液晶テレビ等のディスプレイに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

フラットパネルディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、メカテクノロジー・その他部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター

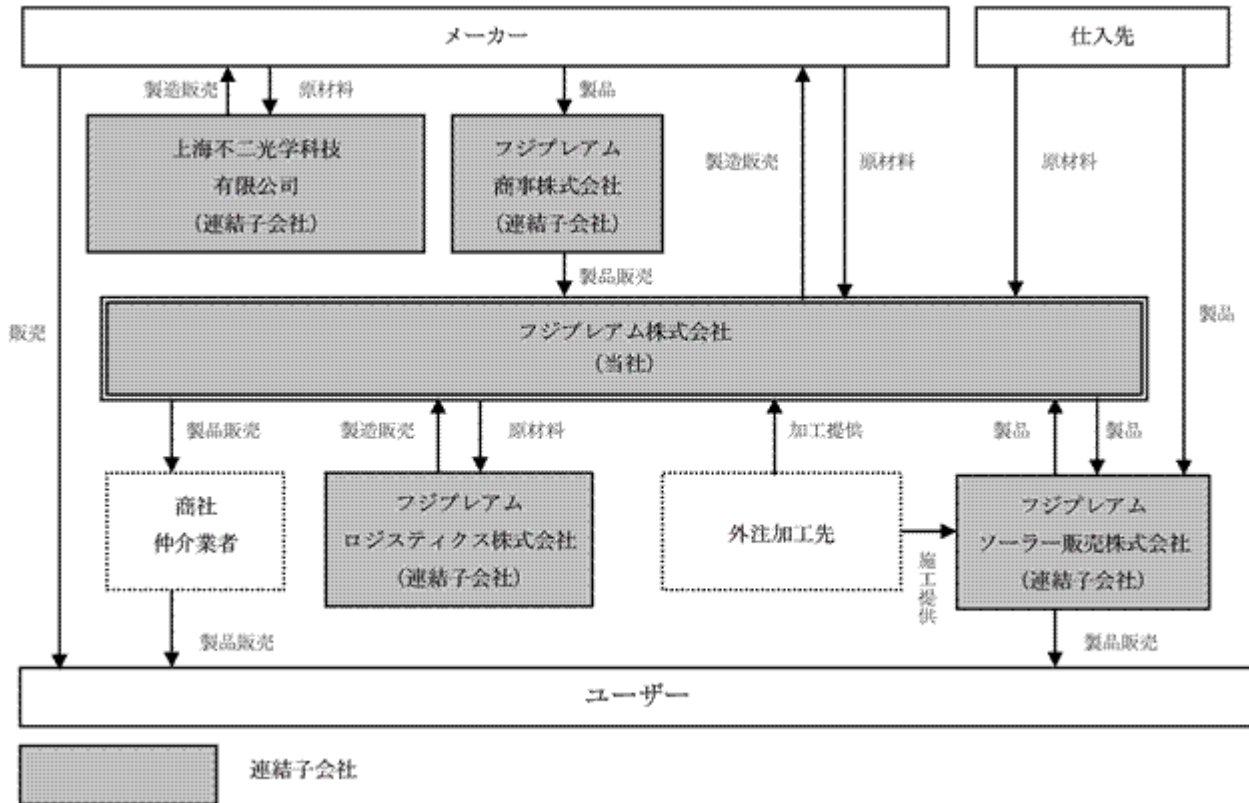
PDPモジュールに不可欠な部材であり、電磁波防止、色調補正、映り込み防止等の光学的な付加価値を有した光学フィルターのことであります。

3. 液晶偏光板フィルム

液晶ディスプレイに不可欠な部材であり、透す光を制御することで、文字や画像等を画面上に表示させることができるフィルムのことであります。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



(注) 平成20年10月1日付で、フジサンエナジー株式会社はフジプレミアム ソーラー販売株式会社、イマクル株式会社はフジプレミアム ロジスティクス株式会社に商号変更いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジプレミアム ソー ラー販売(株)	兵庫県姫路市	145百万円	クリーン・エコエネ ルギー部門	86.9	役員の兼任4名 太陽光発電システムを中心 とした省エネ関連商品の設 計・施工・販売
連結子会社 上海不二光学科技有 限公司(注)1	中国 上海市	250万米ドル	フラットパネルディ スプレイ部門	100.0	役員の兼任3名 PDP用光学フィルターの 製造・販売
連結子会社 フジプレミアム商事(株)	兵庫県姫路市	10百万円	メカテクノロジー・ その他部門	100.0	役員の兼任4名 当社グループの購買業務及 び自社ブランドの拡販等
連結子会社 フジプレミアム ロジス ティクス(株)	兵庫県高砂市	60百万円	メカテクノロジー・ その他部門	100.0	役員の兼任3名 物流業務等

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	299(110)
クリーン・エコエネルギー部門	31(7)
メカテクノロジー・その他部門	88(12)
全社(共通)	33(6)
合計	451(135)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
241(122)	26歳11か月	4年3か月	3,297,441

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加しましたのは、主にフラットパネルディスプレイ部門の生産調整によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は急速に悪化いたしました。また、雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費の落ち込み等非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ市場の動向は、地上波のデジタル化への移行や薄型テレビ製品の機能充実等により、中長期的な市場拡大は期待されるものの、短期的な見通しは不透明であり、予断を許さない市場環境となっております。

当社グループは、景気悪化に伴う経営環境の変化に臨機に対応しつつ、生産方法の改善や製造設備の改造、たな卸資産等の保有資産の評価見直し等を行い、将来を見据えた経営基盤のスリム化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,677百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益1,007百万円（同1.0%増）を計上いたしました。また、固定資産除却損等の特別損失1,568百万円を計上した結果、当期純損失637百万円（前連結会計年度は681百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品については、薄型テレビ市場の拡大に伴い、オリンピックやクリスマス商戦等の大規模なイベントへの期待から、第2四半期までの需要は堅調に拡大いたしました。第3四半期後半から当期末にかけて世界的な経済環境悪化の影響を受け、需要が急速に減少いたしました。

当部門では、受注の減少に柔軟に対応し生産量の調整を行いながら生産ラインの抜本的な見直しを行い、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等、より合理的な生産方法の確立に取り組みました。

この結果、売上高24,517百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益1,302百万円（同35.7%増）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽光発電関連事業については、金融市場の悪化に伴う激しいユーロ安や円高等の世界的な混乱により、太陽光発電市場は大きく影響を受けました。

当部門では、業容の拡大に向け原材料の調達及び太陽光発電モジュール工場の稼働率向上への取り組み等、積極的な生産活動及び拡販活動を行いました。市場の混乱が影響し、計画を下回る結果となりました。しかし、平成21年以降、太陽電池への補助金制度の復活等により市場の活性化が期待されることもあり、より競争力のある生産工程への改善に取り組みました。

この結果、売上高1,488百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失292百万円（前連結会計年度は177百万円の営業損失）となりました。

#### メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業については、より高付加価値を生み出す特殊なPDP用光学フィルター製造装置や太陽電池モジュール製造装置の開発等、当社工場の改善に貢献いたしました。

また、商事事業及び物流事業については、景気減衰や原油価格の変動等の影響を受けながらも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,670百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益18百万円（同87.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,636百万円(前年同期比295百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、826百万円(前年同期比19百万円減)となりました。

これは主として、売上債権の減少1,091百万円、有形固定資産除却損934百万円、減価償却費477百万円があったものの、仕入債務の減少1,004百万円、税金等調整前当期純損失560百万円、利息の支払額57百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、429百万円(前年同期比281百万円増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が431百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、695百万円(前年同期比53百万円減)となりました。

これは主として、短期借入による収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出762百万円、自己株式の取得による支出225百万円、配当金の支払額174百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	22,428,370	15.8
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	945,330	33.2
メカテクノロジー・その他部門(千円)	1,236,464	2.7
合計(千円)	24,610,165	15.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門	24,517,714	16.1	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	1,450,823	22.7	4,396	89.7
メカテクノロジー・その他部門	1,672,980	39.1	18,524	14.4
合計	27,641,517	7.4	22,920	61.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	24,517,714	16.1
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,488,943	12.8
メカテクノロジー・その他部門(千円)	1,670,652	5.7
合計(千円)	27,677,310	12.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子㈱	13,800,343	56.1	18,477,436	66.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ニッチ市場である精密貼合の分野で、フラットパネルディスプレイ市場において強固な基盤を築いてまいりましたが、主力製品であるPDP用光学フィルターの製造において、市場の拡大とともに競争が激化し、供給能力の拡充や価格低下の要望が強まっております。そのため、当社グループは精密貼合の更なる技術革新、徹底したコスト削減、差別化を促進するとともに、新たな主力製品の早期開発に取り組んでまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業においては、積極的な投資を続けており、今後も太陽電池市場の拡大に追随するため、生産・技術・販売の各方面において注力し、新たな事業基盤の構築を目指します。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に継続して取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 当社グループの事業環境について

##### フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

#### (3) 関連当事者との取引について

当社は、平成21年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)MAXISより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

(株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務基本契約

相手方	契約会社名	契約の名称	セグメント	契約内容	契約期間
旭硝子㈱	当社	外注取引基本契約書	フラットパネルディスプレイ部門	PDP用光学フィルターの製造加工に関する基本契約	平成13年12月1日から (解約の申し出のない場合は、以降1年毎の自動更新)

## 6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下においては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、研究開発部と市場開拓営業部を中心として、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で20名(従業員の4.4%)のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は189,854千円(前年同期比7.7%増)であり、主な研究内容の詳細は以下のとおりであります。

### (1)「精密貼合技術」に関する研究(メカテクノロジー・その他部門及びフラットパネルディスプレイ部門)

生産工程の合理化を目的に、新規事業部及びメカテクノロジー・その他部門を中心に、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度においては、PDP用光学フィルター事業の受注数量の拡大に対して、同技術を用いた新型自動貼合機の投入により、生産能力の向上に繋がりました。

今後は、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

### (2)「太陽光発電技術」に関する研究(クリーン・エコエネルギー部門)

当研究では、太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上について、太陽光発電システムの用途拡大を目的に、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、また、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

これにより、自社商品への技術展開や市場性向上を図ってまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は12,482百万円となり、前期比2,887百万円の減少となりました。

流動資産は6,364百万円となり、前期比1,728百万円の減少となりました。

固定資産は6,118百万円となり、前期比1,159百万円の減少となりました。

負債は6,454百万円となり、前期比1,792百万円の減少となりました。

純資産は6,027百万円となり、前期比1,095百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前期比812百万円減少した他、自己株式の取得225百万円があったことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は27,677百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、売上高及びセグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 損益状況

販売費及び一般管理費は1,264百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は1,047百万円（同11.5%増）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度と横ばいの3.8%となりました。

営業外収益は34百万円（同71.8%減）、営業外費用は74百万円（同13.4%増）となり、経常利益は1,007百万円（同1.0%増）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少の3.6%となりました。

特別損失は、生産方法の改善や製造設備の改造、たな卸資産等の保有資産の評価見直し等を行い、固定資産除却損934百万円、たな卸資産廃棄損429百万円を含む1,568百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純損失560百万円となり、当期純損失637百万円（前連結会計年度は681百万円の純利益）となりました。なお、1株当たり当期純損失金額は22.09円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、自社技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発及び産・学・官共同研究による研究開発活動を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、播磨テクノポリス光都工場を中心に、総額682,889千円の設備投資を実施いたしました。

フラットパネルディスプレイ部門における主な設備投資は、播磨テクノポリス光都工場/研究所の生産設備474,266千円及び建物5,876千円であります。

クリーン・エコエネルギー部門における主な設備投資は、播磨テクノポリス光都工場/研究所敷地内PV工場の生産設備85,578千円及び建物41,165千円であります。

なお、当連結会計年度において、生産設備の老朽化・陳腐化に伴い、生産設備を除却しております。その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	-	管理施設	65,883	-	65,883	33 (6)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門	生産設備	178,424	19	178,444	84 (19)
播磨テクノポリス光 都工場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	685,146	932	686,078	110 (92)
播磨テクノポリス光 都工場/研究所敷地 内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エコエネルギー部門	生産設備	4,111	-	4,111	14 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (兵庫県姫路市)	-	管理施設	142,323	8,404	4,163.21	253,815	-	23,113	427,656	33 (6)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネル ディスプレイ部門 メカテクノロジー ・その他部門	生産設備	553,645	162,816	18,602.42	962,191	20,497	29,448	1,728,600	84 (19)
播磨テクノポリ ス光都工場/研 究所 (兵庫県たつの 市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	1,194,896	510,810	39,716.70	450,000	326,691	10,109	2,492,507	110 (92)
播磨テクノポリ ス光都工場/研 究所敷地内PV 工場 (兵庫県たつの 市)	クリーン・エコエ ネルギー部門	生産設備	562,780	1,762	6,974.28	438,251	353	6,606	1,009,755	14 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を( )外数で記載し  
ております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃借及び リース料(千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門	工場用地及び 建物の一部	13,963.17	45,180
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門	生産設備一式	-	14,174
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	121,424
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エコエネルギー部門	生産設備一式	-	78,103

### (2) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
上海不二光学科 技有限公司 (中国上海市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	-	241,258	-	-	-	5,889	247,148	115

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

( 1 ) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

( 2 ) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1	1,000,000	9,928,800	1,100,000	2,000,007	1,720,000	2,436,668
平成17年12月26日 (注)2	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,820円

資本組入額 1,100円

2. 株式1株を3株に分割

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	58	7	1	4,744	4,828	-
所有株式数 (単元)	-	5,193	65	42,074	596	20	249,913	297,861	300
所有株式数の 割合(%)	-	1.74	0.02	14.13	0.20	0.01	83.90	100.00	-

(注)1. 自己株式1,211,300株は、「個人その他」に12,113単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	15,130	50.79
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	936	3.14
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム(株)	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	421	1.41
松本倫長	兵庫県姫路市	408	1.37
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
計	-	23,293	78.20

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,300	-	「1(1) 発行済株式」 の「内容」欄に記載のと おりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,574,800	285,748	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,748	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,300	-	1,211,300	4.06
計	-	1,211,300	-	1,211,300	4.06

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成21年3月19日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	225,813,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,211,300	-	1,211,300	-

### 3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- (1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- (2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。
- (3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	171,450	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
最高(円)	4,830 1 9,270	4,740 2 2,470	2,070	625	663
最低(円)	3,410 1 3,750	3,660 2 1,545	497	413	200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成16年6月29日付で同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	435	528	550	549	497	455
最低(円)	200	364	473	475	364	411

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 實藏	昭和21年7月13日生	昭和40年4月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレミアム ソーラー販売株)を設立 代表取締役就任 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司を設立 董事長就任(現任) 平成18年6月 フジプレミアム商事株を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレミアム ソーラー販売株)代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	15,130
取締役 副社長	生産本部長	松本 守雄	昭和24年3月1日生	昭和43年3月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社入社 平成3年12月 専務取締役就任 平成13年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレミアム ソーラー販売株)取締役就任(現任) 平成14年4月 専務取締役 生産本部長 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司 董事就任(現 任) 平成16年7月 取締役副社長就任 生産本部長 平成18年6月 フジプレミアム商事株取締役就任(現任) 平成19年4月 代表取締役副社長就任 生産本部長 平成20年3月 取締役副社長就任 生産本部長(現任)	(注)5	330
常務取締役	生産本部副本 部長(兼) ファインテック 事業部長 (兼)IR・ 広報部長	松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレミアム ソーラー販売株)取締役就任(現任) 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副 總經理(現任) 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長 平成19年10月 イマクル(株)(現 フジプレミアム ロジス ティクス株)取締役就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長(兼) ファインテック事業部長(兼)IR・広 報部長(現任)	(注)5	408
取締役	管理本部長	田頭 未徳	昭和21年8月27日生	昭和51年7月 青山開発(株)入社 昭和57年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部長 平成9年11月 常務取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役 経営管理室長 平成16年7月 専務取締役就任 経営管理室長 平成16年8月 専務取締役 管理本部長(兼)経営管理室 長 平成18年6月 フジプレミアム商事株取締役就任(現任) 平成18年7月 専務取締役 平成19年4月 取締役副社長就任 イマクル(株)(現 フジプレミアム ロジス ティクス株)取締役就任 平成21年6月 取締役 管理本部長(現任) フジプレミアム ロジスティクス株代表取締 役就任(現任)	(注)5	192

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長(兼)管理部部长(兼)経理部部长	小河 昌之	昭和31年3月2日生	昭和53年4月 神姫観光㈱入社 平成16年1月 当社入社 平成19年4月 管理本部管理部長 平成20年6月 取締役就任 管理本部管理部長 平成21年1月 取締役 管理本部副本部長(兼)管理部部长(兼)経理部部长(現任)	(注)5	3
監査役		藤田 和也	昭和27年11月20日生	昭和55年3月 藤田法律事務所開設 平成10年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	258
監査役		片岡 智彦	昭和35年4月24日生	昭和58年4月 東レ㈱入社 平成19年4月 東レ㈱情報材料事業第2部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		松本 毅	昭和12年1月11日生	昭和32年4月 加古川市役所入所 平成6年10月 加古川市教育長就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村証券投資信託委託㈱(現 野村アセットマネジメント㈱)入社 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						16,322

- (注) 1. 取締役副社長松本守雄は代表取締役社長松本實藏の弟であります。  
2. 常務取締役松本倫長は代表取締役社長松本實藏の実子であります。  
3. 監査役松本 毅及び木村裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記取締役5名と牛尾哲之(新規生産技術開発センター長(兼)アドヴァンテック事業部長(兼)新規事業部長)、原 一雄(市場開拓営業部長)、松本春代(内部監査室長)、山本良徳(アドヴァンテック事業部副事業部長(兼)物流サービス事業部部長)、澁谷 尚(ソーラークリエイト事業部長(兼)品質管理部部長)、池田尊士(新規生産技術開発センター副センター長(兼)研究開発部部長)で構成されております。  
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
7. 監査役松本 毅は、平成20年6月27日から社外監査役として就任しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

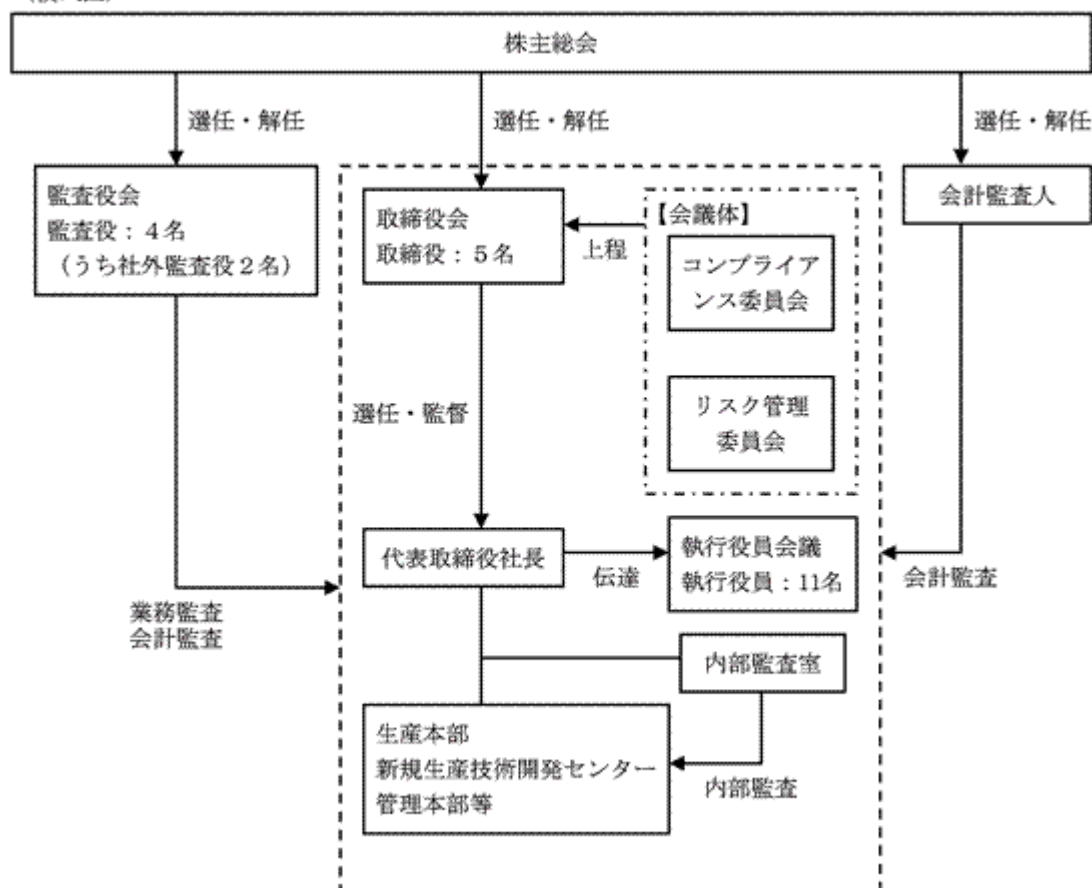
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

- ・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、原則として月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、5名で構成されております。
- ・執行役員制度の導入を行い、経営体制と業務執行体制を分離し、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催しております。執行役員は、11名で構成されております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役3名（社外監査役1名）で構成されております。
- ・代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人より会計監査を受けております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の体制図

(模式図)



#### 八．内部統制システムの整備の状況等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
  - ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役員に周知徹底させる。
  - ・ 管理本部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
  - ・ 取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
  - ・ 内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
  - ・ 従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
  - ・ 大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
  - ・ 複数名の独立性の高い社外取締役を選定する。
  - ・ 「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- (e) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
  - ・ 内部通報窓口を設置する。
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
  - ・ 子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
  - ・ 親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
  - ・ 役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
  - ・ 子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
  - ・ 定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を実施する。
  - ・ 親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
  - ・ 危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
  - ・ 監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
  - ・ 「監査役会規程」により定める。
- (h) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
  - ・ 「監査役会規程」により定める。
- (i) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
  - ・ 従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役社長、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
  - ・ 「監査役会規程」により定める。
  - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。

- (k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
  - ・内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
  - ・事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
  - ・計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
  - ・資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
  - ・財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

- (a) 基本的な考え方
- ・反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
- (b) 整備状況
- ・「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
  - ・「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
  - ・反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
  - ・反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。内部監査は内部監査室長1名及び内部監査スタッフ4名（兼任）で構成されております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性及び適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役3名（社外監査役1名）で構成されております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属の岩崎和文、小川佳男であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて意見交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役木村裕史は弁護士であり、当社は同氏と法律顧問契約を締結しておりましたが、平成21年6月26日付で法律顧問契約を解除しており、社外監査役2名は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、主に企業経営の発展を目的とした業績、事業展開、社外における情報及び専門知識の提供に対するものであります。

また、監査役に対する報酬の内容は、取締役の職務執行の監視及び業務遂行の適法性の監査に対するものであります。

平成21年3月期における取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	197,249千円
監査役に支払った報酬	6,105千円（うち社外監査役 3,384千円）
計	203,355千円

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,689千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,981,285	2,686,103
受取手形及び売掛金	3,679,605	2,490,072
たな卸資産	1,291,628	-
商品及び製品	-	147,775
仕掛品	-	411,376
原材料及び貯蔵品	-	422,083
繰延税金資産	34,251	15,068
その他	109,021	196,141
貸倒引当金	3,411	4,505
流動資産合計	8,092,381	6,364,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,597,321	1 2,468,677
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,010,447	1 836,708
土地	2,104,258	2,104,258
建設仮勘定	955,377	347,542
その他(純額)	1 98,925	1 79,183
有形固定資産合計	6,766,330	5,836,370
無形固定資産		
その他	4,978	4,324
無形固定資産合計	4,978	4,324
投資その他の資産		
投資有価証券	35,698	29,133
差入保証金	50,260	49,536
繰延税金資産	50,767	40,722
その他	373,824	162,718
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	505,886	277,447
固定資産合計	7,277,195	6,118,142
繰延資産		
新株発行費	186	93
繰延資産合計	186	93
資産合計	15,369,763	12,482,351

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,393	1,777,487
短期借入金	1,719,256	2,213,596
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	442,364	368,375
未払法人税等	262,885	5,813
未払消費税等	100,702	15,745
繰延税金負債	-	2,911
賞与引当金	29,301	28,627
その他	72,676	72,481
流動負債合計	6,224,580	5,235,037
固定負債		
長期借入金	1,911,318	1,158,492
繰延税金負債	-	2,602
退職給付引当金	617	1,492
その他	110,170	56,834
固定負債合計	2,022,105	1,219,422
負債合計	8,246,686	6,454,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,197,355	2,385,089
自己株式	638,019	863,833
株主資本合計	7,000,146	5,962,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	394
為替換算調整勘定	63,336	4,182
評価・換算差額等合計	62,344	4,577
少数株主持分	60,585	61,246
純資産合計	7,123,076	6,027,891
負債純資産合計	15,369,763	12,482,351

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,603,566	27,677,310
売上原価	2 22,390,642	2 25,364,737
売上総利益	2,212,924	2,312,573
販売費及び一般管理費	1. 2 1,272,995	1. 2 1,264,981
営業利益	939,928	1,047,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,796	8,293
物品売却益	-	5,703
助成金収入	97,651	5,890
その他	17,270	15,005
営業外収益合計	123,718	34,893
営業外費用		
支払利息	51,252	54,234
新株発行費償却	1,092	93
借入手数料	6,714	-
自己株式取得費用	-	10,869
その他	6,728	9,427
営業外費用合計	65,787	74,624
経常利益	997,859	1,007,860
特別利益		
投資有価証券売却益	120,000	-
貸倒引当金戻入額	-	400
特別利益合計	120,000	400
特別損失		
固定資産除却損	3,616	3 934,517
投資有価証券評価損	-	12,027
その他の投資評価損	-	193,000
たな卸資産廃棄損	-	429,094
特別損失合計	3,616	1,568,639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,114,243	560,378
法人税、住民税及び事業税	409,635	43,508
法人税等調整額	18,776	33,266
法人税等合計	428,412	76,774
少数株主利益	4,021	661
当期純利益又は当期純損失( )	681,810	637,814



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,691,507	3,197,355
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	681,810	637,814
当期変動額合計	505,848	812,265
当期末残高	3,197,355	2,385,089
<b>自己株式</b>		
前期末残高	517,751	638,019
当期変動額		
自己株式の取得	120,268	225,813
当期変動額合計	120,268	225,813
当期末残高	638,019	863,833
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,614,567	7,000,146
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	681,810	637,814
自己株式の取得	120,268	225,813
当期変動額合計	385,579	1,038,079
当期末残高	7,000,146	5,962,067

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	901	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,894	1,386
当期変動額合計	1,894	1,386
当期末残高	992	394
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	51,086	63,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,249	59,153
当期変動額合計	12,249	59,153
当期末残高	63,336	4,182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,988	62,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,355	57,766
当期変動額合計	10,355	57,766
当期末残高	62,344	4,577
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	56,563	60,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,021	661
当期変動額合計	4,021	661
当期末残高	60,585	61,246
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,723,119	7,123,076
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	681,810	637,814
自己株式の取得	120,268	225,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,377	57,105
当期変動額合計	399,956	1,095,184
当期末残高	7,123,076	6,027,891

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,114,243	560,378
減価償却費	509,914	477,321
貸倒引当金の増減額( は減少)	753	1,093
賞与引当金の増減額( は減少)	1,533	674
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,979	2,939
受取利息及び受取配当金	8,796	8,292
支払利息	51,252	54,234
投資有価証券売却損益( は益)	120,000	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	12,027
投資その他の資産評価損	-	193,000
有形固定資産除却損	-	934,517
売上債権の増減額( は増加)	957,711	1,091,728
たな卸資産の増減額( は増加)	165,040	305,774
仕入債務の増減額( は減少)	120,584	1,004,960
未払消費税等の増減額( は減少)	91,920	75,306
未収消費税等の増減額( は増加)	61,111	14,529
その他	352,931	250,005
小計	1,039,143	1,181,667
利息及び配当金の受取額	8,796	8,292
利息の支払額	43,956	57,234
法人税等の支払額	157,360	305,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,623	826,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	324,035	431,957
投資有価証券の取得による支出	131	3,127
投資有価証券の売却による収入	180,000	-
長期貸付金の回収による収入	7,832	3,868
その他	11,071	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,404	429,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	9,071	-
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	5,660
長期借入れによる収入	50,000	9,210
長期借入金の返済による支出	382,106	762,036
借入手数料の支払額	6,714	-
シンジケートローン手数料	-	1,050
自己株式の取得による支出	120,268	225,813
リース債務の返済による支出	123,001	35,492
配当金の支払額	175,962	174,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,980	695,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,901	2,546
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,859	295,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,145	2,931,285
現金及び現金同等物の期末残高	2,931,285	2,636,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項  2. 持分法の適用に関する事項  3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) イマクル(株)  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。 連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株) 平成20年10月1日付で、フジサンエナジー(株)はフジプレミアム ソーラー販売(株)、イマクル(株)はフジプレミアム ロジスティクス(株)に商号変更いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      (イ) 商品及び製品                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品                      受注生産品：個別法による原価法                      標準生産品：総平均法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料                      移動平均法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      (イ) 商品及び製品                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 仕掛品                      受注生産品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>標準生産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) 原材料                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ニ) 貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,551千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,249千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,102千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置(ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く)の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に16,518千円を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に20,334千円を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は110,170千円)は、当連結会計年度において、負債・純資産合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,198千円、430,935千円、577,495千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分記載しておりました「借入手数料」(当連結会計年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」は3,518千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,661千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ96,871千円、87,800千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「借入手数料の支払額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,744,091千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,788,658千円 2.受取手形割引高 10,673千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 208,121千円	役員報酬 237,889千円
給料 257,464	給料 247,923
賞与引当金繰入額 4,081	賞与引当金繰入額 4,259
退職給付費用 14,916	退職給付費用 5,807
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,299千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 189,854千円
	3.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 933,565千円
	工具器具備品 952
	合計 934,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式(注)	459	251	-	711
合計	459	251	-	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式（注）	711	500	-	1,211
合計	711	500	-	1,211

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,450	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,981,285千円	現金及び預金勘定	2,686,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	預入期間が3か月を超える定期預金	50,000
現金及び現金同等物	2,931,285千円	現金及び現金同等物	2,636,103千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,598,637	827,953	770,684	機械装置及び運搬具	1,270,160	756,671	513,489
その他(工具器具備品)	84,063	37,515	46,548	その他(工具器具備品)	65,965	38,154	27,811
合計	1,682,701	865,469	817,232	合計	1,336,126	794,826	541,300
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	244,466千円			1年内	206,176千円		
1年超	617,803			1年超	376,503		
合計	862,270千円			合計	582,679千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	258,622千円			支払リース料	269,140千円		
減価償却費相当額	232,873			減価償却費相当額	244,375		
支払利息相当額	32,739			支払利息相当額	26,403		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	37,078千円			1年内	32,212千円		
1年超	98,564			1年超	41,628		
合計	135,642千円			合計	73,840千円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,570	19,950	4,380
	(2) 債券 社債	4,100	4,260	160
	小計	19,670	24,210	4,540
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,348	10,137	6,210
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	16,348	10,137	6,210
合計		36,018	34,348	1,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
180,000	120,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 債券 社債	-	4,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,019	24,223	1,204
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	23,019	24,223	1,204
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	4,100	3,560	540
	小計	4,100	3,560	540
合計		27,119	27,783	664

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,027千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,350千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
(1) 債券 社債	-	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	99,586千円
年金資産の額	115,488
連結貸借対照表計上額純額	15,901千円
前払年金費用	16,518
退職給付引当金の額	617千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,601千円
退職給付費用	16,601千円

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	112,680千円
年金資産の額	131,522
連結貸借対照表計上額純額	18,841千円
前払年金費用	20,334
退職給付引当金の額	1,492千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,321千円
退職給付費用	15,321千円

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)		当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	9,999	賞与引当金	3,740
未払事業税	22,480	未払事業税	435
その他	1,771	たな卸資産評価損	10,780
計	34,251	その他	112
評価性引当額	-	計	15,068
合計	34,251		
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
連結消去未実現利益	47,679	連結消去未実現利益	40,116
減価償却超過額	5,884	その他	606
その他	2,796	計	40,722
計	50,767		
繰延税金資産の純額	85,018		
		繰延税金負債 (流動)	
		賞与引当金	6,324
		未払事業税	11,032
		その他	1,796
		計	2,911
		繰延税金負債 (固定)	
		退職給付引当金	7,918
		減価償却超過額	3,351
		その他	1,963
		計	2,602
		繰延税金資産の純額	50,276

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	0.6	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,124,076	1,707,701	1,771,788	24,603,566	-	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	-	19,342	19,637	19,637	-
計	21,124,371	1,707,701	1,791,131	24,623,204	19,637	24,603,566
営業費用	20,164,428	1,884,913	1,647,382	23,696,724	33,086	23,663,638
営業利益(又は営業損失)	959,943	177,212	143,748	926,479	13,448	939,928
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,171,376	3,008,682	1,521,493	12,701,552	2,668,210	15,369,763
減価償却費	401,941	92,293	33,148	527,384	17,470	509,914
資本的支出	626,143	4,120	3,186	633,449	-	633,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス

(3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,517,714	1,488,943	1,670,652	27,677,310	-	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	16,980	16,991	16,991	-
計	24,517,714	1,488,955	1,687,632	27,694,302	16,991	27,677,310
営業費用	23,215,411	1,781,908	1,669,080	26,666,400	36,681	26,629,719
営業利益（又は営業損失）	1,302,302	292,953	18,552	1,027,901	19,689	1,047,591
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,688,845	2,220,777	1,238,757	10,148,381	2,333,970	12,482,351
減価償却費	415,959	54,251	24,580	494,791	17,470	477,321
資本的支出	1,020,055	2,051	17,406	1,039,513	-	1,039,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「クリーン・エコエネルギー部門」で26,551千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,845,254	1,758,312	24,603,566	-	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,845,254	1,758,312	24,603,566	-	24,603,566
営業費用	21,953,844	1,709,793	23,663,638	-	23,663,638
営業利益	891,409	48,519	939,928	-	939,928
資産	11,442,107	1,499,957	12,942,064	2,427,698	15,369,763

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
 アジア...中国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,632,912	1,044,398	27,677,310	-	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,632,912	1,044,398	27,677,310	-	27,677,310
営業費用	25,535,927	1,093,791	26,629,719	-	26,629,719
営業利益(又は営業損失)	1,096,984	49,393	1,047,591	-	1,047,591
資産	9,407,107	907,496	10,314,604	2,167,747	12,482,351

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
 アジア...中国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。  
 4. 会計方針の変更  
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で26,551千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,851,227	1,066,402	2,917,630
連結売上高（千円）	-	-	24,603,566
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	4.3	11.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3．各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
     アジア...中国、台湾  
     ヨーロッパ...ドイツ、オーストリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,195,481	904,673	2,100,154
連結売上高（千円）	-	-	27,677,310
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	3.3	7.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3．各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
     アジア...中国、台湾  
     ヨーロッパ...ドイツ、オーストリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃借	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. ㈱MAXISは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	土地の賃借	土地賃借料支払(注)2	36,000	差入保証金	10,000

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. ㈱MAXISは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	塩谷 右京	-	-	フジプレミアム ロジスティクス㈱取締役	なし	-	利息の受取	401	短期貸付金	806
									長期貸付金	38,888

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.91円	1株当たり純資産額	208.81円
1株当たり当期純利益金額	23.34	1株当たり当期純損失金額	22.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	681,810	637,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	681,810	637,814
期中平均株式数(株)	29,213,709	28,879,270

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,719,256	2,213,596	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	750,000	750,000	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,911,318	1,158,492	1.23	(注) 1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,380,574	4,122,088	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は平成23年6月であります。契約により返済期限前に返済する可能性があります。

2. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	763,092	387,300	6,690	1,410

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,332,119	10,650,817	6,533,529	4,160,844
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	145,744	586,917	208,535	1,084,504
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	68,602	304,822	103,902	907,337
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.36	10.49	3.61	31.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,691	2,037,138
受取手形	<sup>2</sup> 541,557	<sup>2</sup> 247,739
売掛金	<sup>2</sup> 1,853,285	<sup>2</sup> 1,568,640
原材料	418,138	-
仕掛品	429,943	361,349
貯蔵品	7,615	-
原材料及び貯蔵品	-	204,162
前払費用	6,241	6,363
未収入金	50,228	156,863
繰延税金資産	30,373	-
その他	3,758	4,910
流動資産合計	5,638,833	4,587,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,459,957	<sup>1</sup> 2,353,629
構築物(純額)	<sup>1</sup> 121,053	<sup>1</sup> 100,017
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 789,026	<sup>1</sup> 674,243
車両運搬具(純額)	<sup>1</sup> 6,968	<sup>1</sup> 9,550
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 85,879	<sup>1</sup> 69,277
土地	2,104,258	2,104,258
建設仮勘定	955,377	347,542
有形固定資産合計	6,522,521	5,658,519
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア	270	140
その他	1,585	1,061
無形固定資産合計	4,082	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	35,698	29,133
関係会社株式	434,485	434,485
出資金	4,130	5
長期貸付金	14,962	11,812
長期前払費用	217,423	8,734
差入保証金	21,339	21,585
繰延税金資産	2,837	-
その他	90,191	97,361
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	816,406	598,456
固定資産合計	7,343,010	6,260,403
繰延資産		
新株発行費	186	93
繰延資産合計	186	93
資産合計	12,982,030	10,847,663



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 930,230	2 392,154
買掛金	2 703,126	2 758,405
短期借入金	1,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	337,342	257,209
未払費用	51,734	51,164
未払法人税等	233,902	-
前受金	727	250
預り金	5,932	7,440
繰延税金負債	-	2,911
賞与引当金	18,075	15,578
その他	90,304	8,975
流動負債合計	4,521,375	4,144,089
固定負債		
長期借入金	1,875,000	1,125,000
繰延税金負債	-	2,602
固定負債合計	1,875,000	1,127,602
負債合計	6,396,375	5,271,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,283,856	1,401
利益剰余金合計	2,783,856	1,998,598
自己株式	638,019	863,833
株主資本合計	6,586,647	5,575,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	394
評価・換算差額等合計	992	394
純資産合計	6,585,655	5,575,971
負債純資産合計	12,982,030	10,847,663

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,174,510	24,271,623
売上原価		
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 18,473,771	<sup>3</sup> 22,254,022
当期商品及び製品仕入高	2,443	-
役員原価	<sup>1</sup> 111,158	<sup>1</sup> 138,828
合計	18,587,373	22,392,851
売上原価合計	18,587,373	22,392,851
売上総利益	1,587,137	1,878,771
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 862,639	<sup>2, 3</sup> 909,548
営業利益	724,498	969,223
営業外収益		
受取利息	7,087	6,581
受取配当金	80	89
物品売却益	-	5,703
助成金収入	95,582	5,380
その他	12,233	17,595
営業外収益合計	114,985	35,350
営業外費用		
支払利息	41,792	44,530
新株発行費償却	1,092	93
借入手数料	6,714	-
自己株式取得費用	3,518	10,869
その他	99	8,339
営業外費用合計	53,217	63,832
経常利益	786,266	940,741
特別利益		
投資有価証券売却益	120,000	-
特別利益合計	120,000	-
特別損失		
固定資産除却損	3,369	<sup>4</sup> 934,517
投資有価証券評価損	-	12,027
その他の投資評価損	-	193,000
たな卸資産廃棄損	-	358,608
特別損失合計	3,369	1,498,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	902,896	557,411
法人税、住民税及び事業税	345,467	15,618
法人税等調整額	11,108	37,776
法人税等合計	356,575	53,395
当期純利益又は当期純損失( )	546,320	610,806

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,347,250	87.6	20,074,903	88.1
労務費		1,403,616	7.5	1,575,309	6.9
経費		917,618	4.9	1,132,345	5.0
当期総製造費用		18,668,486	100.0	22,782,558	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	415,961		383,058	
合計		19,084,447		23,165,616	
期末仕掛品たな卸高		429,943		361,349	
他勘定振替高		180,733		550,244	
当期製品製造原価		18,473,771		22,254,022	
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法 受注生産品：個別原価計算 標準生産品：総合原価計算		原価計算の方法 同左			
1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。		1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。			
減価償却費	330,679千円	減価償却費	351,367千円		
地代・家賃	7,980	地代・家賃	7,980		
リース料	217,587	リース料	280,273		
水道光熱費	120,153	水道光熱費	165,372		
2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。		2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。			
建設仮勘定	180,733千円	建設仮勘定	375,884千円		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,436,668	2,436,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,436,668	2,436,668
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,135	4,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,135	4,135
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	1,500,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,213,497	1,283,856
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	546,320	610,806
当期変動額合計	70,358	1,285,257
当期末残高	1,283,856	1,401
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,413,497	2,783,856
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	546,320	610,806
当期変動額合計	370,358	785,257
当期末残高	2,783,856	1,998,598

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	517,751	638,019
当期変動額		
自己株式の取得	120,268	225,813
当期変動額合計	120,268	225,813
当期末残高	638,019	863,833
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,336,557	6,586,647
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	546,320	610,806
自己株式の取得	120,268	225,813
当期変動額合計	250,090	1,011,071
当期末残高	6,586,647	5,575,576
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	901	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,894	1,386
当期変動額合計	1,894	1,386
当期末残高	992	394
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	901	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,894	1,386
当期変動額合計	1,894	1,386
当期末残高	992	394
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,337,459	6,585,655
当期変動額		
剰余金の配当	175,962	174,450
当期純利益又は当期純損失( )	546,320	610,806
自己株式の取得	120,268	225,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,894	1,386
当期変動額合計	248,196	1,009,684
当期末残高	6,585,655	5,575,971

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,117千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,078千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置(ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く)の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に14,913千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に19,502千円を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「借入手数料」(当事業年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,453,544千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 2,517,920千円		
2.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。			2.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。		
流動資産			流動資産		
受取手形	86,271千円		受取手形	46,038千円	
売掛金	80,199千円		売掛金	1,147千円	
流動負債			流動負債		
支払手形	93,215千円		支払手形	32,541千円	
買掛金	83,323千円		買掛金	238,324千円	
3.偶発債務			3.偶発債務		
(1)債務保証 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。			(1)債務保証 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
上海不二光学科技有 限公司	200,000千円	借入債務	上海不二光学科技有 限公司	200,000千円	借入債務
(2)売掛債権譲渡による遡及義務 151,850千円			(2)売掛債権譲渡による遡及義務 90,050千円		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>業務委託費 8,955千円 運賃 61,975 賃金 14,005</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 173,871千円 給料 126,616 福利厚生費 46,282 賞与引当金繰入額 1,154 退職給付費用 4,451 減価償却費 63,809 支払手数料 46,051 業務委託費 45,880 研究開発費 103,873</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192,699千円</p>	<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>業務委託費 14,250千円 運賃 92,230 賃金 9,824</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 203,355千円 給料 131,235 福利厚生費 47,358 賞与引当金繰入額 988 退職給付費用 3,280 租税公課 49,134 減価償却費 47,562 地代家賃 46,378 支払手数料 58,821 研究開発費 106,264</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 198,611千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 931,453千円 車両運搬具 2,112 工具、器具及び備品 952</p> <p>合計 934,517</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	459	251	-	711
合計	459	251	-	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	711	500	-	1,211
合計	711	500	-	1,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,326,938	695,733	631,204	機械装置	1,006,258	601,322	404,935
車両運搬具	26,053	20,670	5,382	車両運搬具	29,907	14,294	15,613
工具器具備品	84,063	37,515	46,548	工具器具備品	65,965	38,154	27,811
合計	1,437,055	753,919	683,135	合計	1,102,131	653,771	448,360
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 205,743千円				1年内 157,190千円			
1年超 509,605				1年超 317,290			
合計 715,348千円				合計 474,481千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 223,396千円				支払リース料 228,962千円			
減価償却費相当額 196,748				減価償却費相当額 204,408			
支払利息相当額 30,385				支払利息相当額 24,107			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 4,934千円				1年内 2,014千円			
1年超 28,364				1年超 6,950			
合計 33,298千円				合計 8,964千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)		(千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
賞与引当金	7,338	賞与引当金	6,324
未払事業税	21,263	未払事業税	11,032
その他	1,771	その他	1,796
計	30,373	計	2,911
繰延税金資産 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
減価償却超過額	5,884	退職給付引当金	7,918
その他	3,046	減価償却超過額	3,351
計	2,837	その他	1,963
繰延税金資産の純額	33,210	計	2,602
		繰延税金負債の純額	5,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため
の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省	注記を省略しております。
略しております。	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 226.50円	1株当たり純資産額 195.13円
1株当たり当期純利益金額 18.70	1株当たり当期純損失金額 21.15
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	546,320	610,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	546,320	610,806
期中平均株式数 (株)	29,213,709	28,879,270

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,509,196	49,517	-	3,558,713	1,205,084	155,846	2,353,629
構築物	250,289	-	-	250,289	150,272	21,036	100,017
機械装置	1,967,482	585,917	844,421	1,708,978	1,034,735	223,757	674,243
車両運搬具	20,467	12,072	7,183	25,356	15,805	7,377	9,550
工具器具備品	168,993	16,448	4,142	181,299	112,022	32,098	69,277
土地	2,104,258	-	-	2,104,258	-	-	2,104,258
建設仮勘定	955,377	1,234,078	1,841,913	347,542	-	-	347,542
有形固定資産計	8,976,065	1,898,034	2,697,661	8,176,439	2,517,920	440,116	5,658,519
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,225	-	-	2,225
ソフトウェア	-	-	-	650	509	130	140
その他	-	-	-	5,342	4,281	524	1,061
無形固定資産計	-	-	-	8,218	4,790	654	3,428
長期前払費用	259,189	630	202,650	57,169	48,435	6,286	8,734
繰延資産							
新株発行費	38,459	-	-	38,459	38,365	93	93
繰延資産計	38,459	-	-	38,459	38,365	93	93

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	光都工場 ファインテック事業部	41,165千円
	光都工場 ソーラークリエイト事業部	5,876千円
機械装置	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	474,266千円
	光都工場 ソーラークリエイト事業部 生産設備	85,578千円
建設仮勘定	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	277,245千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械装置	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	454,478千円
	姫路工場 アドヴァンテック事業部 生産設備	264,283千円
建設仮勘定	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	419,825千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,662	-	-	-	4,662
賞与引当金	18,075	15,578	18,075	-	15,578

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	752
預金	
当座預金	587,559
普通預金	5,667
定期積立金	14,000
定期預金	1,429,159
小計	2,036,386
合計	2,037,138

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	166,388
フジプレミアム ソーラー販売(株)	46,038
凸版印刷(株)	27,300
安田産業(株)	8,012
合計	247,739

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	93,953
5月	148,487
6月	5,298
合計	247,739

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子株	726,127
(株)ニューマテリアル兵庫	190,849
住友大阪セメント(株)	158,231
東レフィルム加工(株)	151,084
東レインターナショナル(株)	136,632
その他	205,714
合計	1,568,640

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,853,285	25,484,042	25,768,688	1,568,640	94.26	24.57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

品名	金額(千円)
ガラス等(ソーラークリエイト事業部)	227,695
光学フィルター(ファインテック事業部)	94,485
ガラス・フィルム等(アドヴァンテック事業部)	39,168
合計	361,349



## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
フィルム・ガラス等(ファインテック事業部)	132,113
フィルム・ガラス等(ソーラークリエイト事業部)	58,383
梱包資材等(ファインテック事業部)	6,676
梱包資材等(アドヴァンテック事業部)	1,408
梱包資材等(メカテック事業部)	795
小計	199,377
貯蔵品	
事務用品・制服等(総務部)	1,849
工場消耗品(アドヴァンテック事業部)	1,506
工場消耗品(ファインテック事業部)	1,349
工場消耗品(メカテック事業部)	78
小計	4,784
合計	204,162

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	297,262
フジプレミアム ソーラー販売(株)	32,541
三菱電機住環境システムズ(株)	18,543
A G C 硝子建材エンジニアリング(株)	17,085
成影電材(株)	11,184
その他	15,538
合計	392,154

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	98,323
5月	150,745
6月	106,058
7月	37,027
合計	392,154

## 買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	216,145
フジプレミアム商事(株)	203,260
住友大阪セメント(株)	112,441
東レフィルム加工(株)	54,026
安田産業(株)	41,835
その他	130,696
合計	758,405

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
信金中央金庫	1,000,000
山陰合同銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,900,000

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	750,000
合計	750,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行262百万円、(株)静岡銀行81百万円及び(株)八十二銀行49百万円であります。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,125,000
合計	1,125,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行393百万円、(株)静岡銀行121百万円及び(株)八十二銀行75百万円であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujipream.co.jp">http://www.fujipream.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第27期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出  
（第27期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出  
（第27期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成21年2月6日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成21年4月28日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月16日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年6月20日近畿財務局長に提出  
事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年6月20日近畿財務局長に提出  
事業年度（第25期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年6月20日近畿財務局長に提出  
事業年度（第26期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年6月25日近畿財務局長に提出  
事業年度（第26期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年5月1日近畿財務局長に提出  
平成21年4月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年5月15日近畿財務局長に提出  
平成21年4月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フジプレミアム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。